

見本

様式第2-①-ハ

中小企業信用保険法第2条第5項第2号  
ハの規定による認定申請書（例）

令和 年 月 日

（申請先）茨木市長

所在地  
名称  
代表者  
電話番号

印

※自署の場合は押印不要

私は〇〇〇〇〇〇が、 年 月 日から〇〇〇〇〇〇を行つていることにより、  
（注1）

下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ %（実績）

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

（ロ）（イ）の期間も含めた今後3か月間の売上高等

減少率 \_\_\_\_\_ %（実績見込み）

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

（注1） 〇〇〇〇〇には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「生産量の縮小」、「販売量の縮小」、「店舗の閉鎖」等を入れる。

（注2） 2の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

【必要書類】

- ① 認定申請書2部
- ② 月々の売上が分かる試算表や売上台帳の写し（平成28年1月以降の3か月うち2か月は見込み可）及び前年同期間の売上高
- ③ ロシア連邦排他的経済水域におけるさけ・ます類の流し網漁業を営む事業者との取引額が確認できる書類（帳簿・請求書・明細書等）の写し
- ④ 税務署の受付印のある直近の確定申告書の写し、法人の場合は決算書別表1の写し
- ⑤ 電子申告の場合は「メール詳細」または税務署で受け付けたことがわかる書類の写し
- ⑥ 社外の代理人による申請の場合は委任状

※記載内容の訂正には実印が必要です。

※試算表や売上台帳が未作成の場合でも元帳など売上のわかる書面の写しをご持参ください。

※いただいた書類はお返しできませんので、必ずコピーしたものをお持ちください。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号  
ハの規定による認定申請書

令和 年 月 日

(申請先) 茨木市長

所在地

名称

代表者

印

電話番号

※自署の場合は押印不要

私は \_\_\_\_\_ が、 \_\_\_\_\_ 年 月 日から \_\_\_\_\_ を行っていることにより、下記  
のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法  
第2条第5項第2号ハの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 % (実績)

A : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等

円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

減少率 % (実績見込み)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

茨商第 \_\_\_\_\_ 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 茨木市長 福岡 洋一